

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	23100 戸籍住民基本台帳事務費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野		市長公約
			款	2	総務費		個別分野		
			項	3	戸籍住民基本台帳費		施策概要		
			目	1	戸籍住民基本台帳費		根拠計画		
担当課	市民保健部 市民課	内線	2162						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出の受付、公簿記載、証明書交付を確実・迅速に実施する。</li> <li>マイナンバーカードの交付を確実・迅速に実施する。</li> <li>今後のマイナンバーカードの多目的利用に向け、マイナンバーカードの普及率を向上させる。</li> <li>コンビニでの証明書交付の普及により市民の利便性の向上を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁及び支所での各種届出の受付、公簿記載、証明書交付</li> <li>本庁のみ窓口時間を延長：平日は午後7時まで、休日は午前9時～正午まで(年末年始除く)</li> <li>飛騨市・下呂市・白川村と相互に証明申請の受付および証明書の発行(相互発行)</li> <li>秋神郵便局、奥飛騨SCにおける証明書発行</li> <li>コンビニでの証明書発行</li> </ul>
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H27		H28			増減(b)-(a)
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	
		42,188	39,460	22,337	37,937	27,303	△ 12,157
特定財源	国費(個人番号カード交付事業費10/10等)	25,699	27,165	8,777	22,777	18,737	△ 8,428
	県費(県移譲事務交付金等)	1,878	2,056	1,977	1,977	2,179	123
	その他(広告事業雑入等)	101	81	101	101	82	1
一般財源		14,510	10,158	11,482	13,082	6,305	△ 3,853
個票枝番	主な事業内容						
	個人番号カード交付	300	287	1,600	1,600	1,848	1,561
	諸証明書コンビニ交付サービス	2,400	689	2,400	2,400	661	△ 28
	旅券の発給	1,800	1,800	1,870	1,870	1,708	△ 92

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)
32,685	24,491	24,491	2,154
16,926	10,396	10,396	1,619
2,317	2,301	2,301	324
2	101	101	0
13,440	11,693	11,693	211
査定額	説明		
2,580			
2,400			
2,040			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届出受理件数3,079件</li> <li>証明書等の交付件数(有償分)100,492件</li> <li>人口動態 転入2,346人、転出2,763人、出生699人、死亡1,196人</li> <li>コンビニ交付件数5,898件</li> <li>窓口延長時間取扱い件数6,482件</li> <li>相互発行件数1,037件</li> <li>旅券申請件数1,595件</li> <li>マイナンバーカード発行件数1,188件</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍・住民基本台帳に関する事務は、市民が社会生活を送る上で必要不可欠なものであり、法令で定められたものである。</li> <li>窓口延長、コンビニ交付による市民サービスの向上が図られた。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し</li> <li>マイナンバーカードの普及のため、広報・封筒広告などを活用した啓発</li> <li>コンビニ交付利用について広報・封筒広告などを活用した啓発</li> <li>住民視点の窓口サービスの研究</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届出受理件数2,785件</li> <li>証明書等の交付件数(有償分)101,643件</li> <li>人口動態 転入2,184人、転出2,503人、出生631人、死亡1,071人</li> <li>コンビニ交付件数5,615件</li> <li>窓口延長時間取扱い件数7,400件</li> <li>相互発行件数1,009件</li> <li>旅券申請件数1,962件</li> <li>マイナンバーカード発行件数4,973件</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍・住民基本台帳に関する事務は、市民が社会生活を送る上で必要不可欠なものであり、法令で定められたものである。</li> <li>窓口延長、コンビニ交付による市民サービスの向上が図られた。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口延長業務の開設時間及び取扱業務の見直し</li> <li>マイナンバーカードの普及のため、広報・封筒広告などを活用した啓発</li> <li>コンビニ交付利用について広報・封筒広告などを活用した啓発</li> <li>住民視点の窓口サービスの研究</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍法・住民基本台帳法等に基づく届出、証明書及びマイナンバー(個人番号)カードの交付に係る経費を計上</li> <li>マイナンバーカードとコンビニ交付の啓発</li> </ul>

財務部 査定の 考え方	積算内容を精査
-------------------	---------

市長査定 の考え方	財務部査定のとおりに
--------------	------------

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	31600 後期高齢者医療費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
					款	3	民生費		個別分野	6	医療	
					項	1	社会福祉費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
					目	6	後期高齢者医療費		根拠計画			
担当課	市民保健部	市民課	内線	2155								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。	概要	・後期高齢者医療制度への公費負担金を支払う。 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合構成市町村の負担割合及び負担金額→医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額について、当該市町村の過去の医療費実績により算出された按分率に基づき負担金額を算出
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27		H28			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		761,690	761,684	790,500	801,909	801,909	40,225
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		761,690	761,684	790,500	801,909	801,909	40,225
個票枝番	主な事業内容						
	県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担	761,690	761,684	790,500	801,909	801,909	40,225

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		799,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
806,600	830,470	830,470	39,970	
806,600	830,470	830,470	39,970	
査定額	説明			
830,470				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数(年度末) 14,394人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数(年度末) 14,739人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	保険者(広域連合)が医療機関に支払う療養給付費の市町村負担分
財務部 査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	41600 火葬場管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	市長公約
			款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境	
			項	1	保健衛生費		施策概要	1	葬送環境の向上	
			目	6	火葬場費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	墓地、埋葬等に関する法律に基づき火葬を実施し、公衆衛生の確保・葬送環境の向上を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人体の火葬</li> <li>・動物死体、産汚物、切断肢等の焼却</li> <li>・飛騨市との火葬場広域利用(古川町光明苑、神岡町松ヶ丘公園斎場)</li> </ul>
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		49,130	47,943	58,330	58,330	54,820	6,877
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(火葬場使用料(市外住民、動物・産汚物・切断肢・霊安庫等))	1,500	1,184	1,500	1,500	1,272	88
一般財源		47,630	46,759	56,830	56,830	53,548	6,789
個票枝番	主な事業内容						
	市営火葬場の指定管理委託	31,530	31,528	31,530	31,530	30,671	△ 857
	市営火葬場の施設整備	9,000	8,528	18,000	18,000	17,072	8,544
	飛騨市への火葬業務等委託、火葬施設利用負担金	7,500	7,208	8,500	8,500	7,071	△ 137

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)
63,272	57,330	57,330	△ 1,000
1,354	1,500	1,500	0
61,918	55,830	55,830	△ 1,000
査定額	説明		
31,530			
17,000	久々野火葬場火葬炉大規模改修		
8,500			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理委託による火葬業務の実施 人体火葬許可件数 1,064件</li> <li>・飛騨市への火葬業務委託、施設利用負担 人体火葬許可件数 142件</li> <li>・耐火材巻替工事等(高山火葬場、久々野火葬場)</li> </ul>
評価等	・指定管理者との連絡を密にし、管理運営の業務維持・向上に努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を進める。</li> </ul> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理委託による火葬業務の実施 人体火葬許可件数 980件</li> <li>・飛騨市への火葬業務委託、施設利用負担 人体火葬許可件数 101件</li> <li>・耐火材巻替工事等(高山火葬場、久々野火葬場)</li> </ul>
評価等	・指定管理者との連絡を密にし、管理運営の業務維持・向上に努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き指定管理者を通じて適切な施設管理を進める。</li> </ul> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・市営火葬場の指定管理料や修繕にかかる経費を計上
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	41610 火葬場建設事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	市長公約
			款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境	
			項	1	保健衛生費		施策概要	1	葬送環境の向上	
			目	6	火葬場費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	老朽化が進んでいる市営火葬場に代わる新火葬場を整備する。	概要	・新火葬場建設検討委員会(以下、検討委員会という)による検討を行い、市議会および市民の意見をふまえて新火葬場の候補地を決定するなど、新たな火葬場の建設準備を進める。
----	------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27		H28			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職人員件費を除く)		0	0	0	12,744	4,018	4,018
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		0	0	0	12,744	4,018	4,018
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	検討委員会の運営				12,744	4,018	4,018

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)
14,962	11,166	11,166	11,166
14,962	11,166	11,166	11,166
査定額	説明		
11,166			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28.8月、5名の有識者委員、34名の各種団体を代表する委員、3名の公券選出委員の計42名による検討委員会を設置</li> <li>・検討委員会会議 7回 他市施設視察 1回</li> <li>・H29.3月、検討委員会委員長より市長に対し新火葬場建設基本構想について答申</li> </ul>
評価等	・公平性及び透明性を確保したうえで、着実に事業を進めた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	新火葬場の整備に関する施策を進めること
担当課 予算要求ポイント	・新火葬場建設に向けて、検討委員会の運営に係る費用を計上
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	41610 火葬場建設事業費	区分	<input type="checkbox"/> H28新規	<input type="checkbox"/> H29新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民保健部 市民課
枝番・内容	1 検討委員会の運営		<input type="checkbox"/> H28拡充	<input type="checkbox"/> H29拡充		款	4	衛生費		
			<input checked="" type="checkbox"/> その他重要事業			項	1	保健衛生費	内線	2163
			<input type="checkbox"/>			目	6	火葬場費	作成年月	H29.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・老朽化が進んでいる市営火葬場に代わる新火葬場を整備する。	概要	・新火葬場建設検討委員会(以下、検討委員会という)による検討を行い、市議会および市民の意見をふまえて新火葬場の候補地を決定するなど、新たな火葬場の建設準備を進める。
----	-------------------------------	----	--

【参考】H27決算(Do-Check) H28.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】H28当初予算(Action) H28.3時点 (千円)

予算額	当初	
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H28決算(Do-Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	12,744
	最終	12,744
決算額		4,018
対前年度増減額(決算)		4,018

H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	11,166
主な経費	検討委員会委員報酬 6,116	
	有識者委員及び第三者委員旅費 3,400	
対前年度増減額(当初予算)		11,166

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業実績・評価等	
[事業実績]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28.5月～6月、市議会委員会と協議のうえで新火葬場建設検討委員会設置条例を制定、検討委員会設置に係る補正予算を編成</li> <li>・H28.7月、有識者委員の依頼、各種団体に趣旨を説明したうえで委員の推薦を依頼、委員の公募</li> <li>・H28.8月、5名の有識者委員、34名の各種団体を代表する委員、3名の公募選出委員の計42名による検討委員会を設置</li> <li>・検討委員会会議 7回(新火葬場の機能、施設、基本構想等について)</li> <li>・他市施設視察 1回(多治見市、大垣市、関市)</li> <li>・H29.3月、検討委員会委員長より市長に対し新火葬場建設基本構想について答申</li> <li>・市ホームページにおいて随時会議資料を掲載</li> </ul>
[評価]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公平性及び透明性を確保したうえで、着実な事業の推進を図ることができた。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会における提案を受け建設準備を進める。</li> </ul>
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想についての福祉文教委員会協議(6月)</li> <li>・選考対象となる候補地と新たな選考方法の決定(7月～)</li> </ul>

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	11100 一般管理費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	1	総務管理費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	一般管理費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにする。	概要	・国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、そのほか全般に係る事務
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		22,049	21,037	21,796	21,796	19,157	△ 1,880
特定財源	国費(国民健康保険システム改修事業費 2/3)	880	1,289	960	960	408	△ 881
	県費( )						
	その他(一般会計繰入金)	21,169	19,748	20,836	20,836	18,749	△ 999
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	電算委託料	10,800	10,238	10,600	10,600	8,827	△ 1,411
	県国民健康保険連合会負担金	1,917	1,880	1,871	1,871	1,821	△ 59

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		23,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
20,644	20,358	20,358	△ 1,438	
292	300	300	△ 660	
20,352	20,058	20,058	△ 778	
0	0	0	0	
査定額	説明			
9,500				
1,757				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>レセプト点検の実施 385,700件</li> <li>高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など</li> <li>年度末加入世帯数・被保険者数 世帯数 13,568世帯 被保険者数 23,746人</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行った。</li> <li>診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものは削減が困難であるが、事務費などの削減ができないか予算編成時に見直しを図りコスト削減に努めた。</li> <li>レセプト点検員の能力向上を図る必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後も同様に事業を実施する。</li> <li>平成30年度の国保制度改革に対応し、県と連携して事業を実施していく。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>レセプト点検の実施 370,258件</li> <li>高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など</li> <li>年度末加入世帯数・被保険者数 世帯数 13,051世帯 被保険者数 22,405人</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>療養給付費及び療養費の適正化の取組として全レセプトの点検を行った。</li> <li>診療報酬明細書点検委託料など単価が決まっているものは削減が困難であるが、事務費などの削減ができないか予算編成時に見直しを図りコスト削減に努めた。</li> <li>レセプト点検員の能力向上を図る必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な経費であり、今後も同様に事業を実施する。</li> <li>平成30年度の国保制度改革に対応し、県と連携して事業を実施していく。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険事業にかかる一般管理事務経費</li> <li>国民健康保険の広域化に伴う事務費</li> </ul>
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	12100 賦課徴収事務費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	12200 保険料収納率向上特別対策事業費		款	1	総務費		個別分野	6	医療	
担当課	市民保健部 市民課	内線	項	2	徴収費	根拠計画	施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			2163	目	1		賦課徴収費 等			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業を健全に運営する。</li> <li>保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性を確保する。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務</li> <li>保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付</li> <li>資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認</li> <li>保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設</li> </ul>
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		55,317	45,439	51,335	51,335	41,604	△ 3,835
特定財源	国費(国民健康保険システム改修事業費 2/3)	4,200	3,767	640	640	1,038	△ 2,729
	県費						
	その他(一般会計繰入金)	51,117	41,672	50,695	50,695	40,566	△ 1,106
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	国民健康保険料コンビニ収納			1,760	1,760	1,254	1,254
	保険料集金委託	7,000	4,990	7,000	7,000	4,708	△ 282

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		56,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額(-c)	
57,939	55,567	55,567	4,232	
5,290	5,300	5,300	4,660	
52,649	50,267	50,267	△ 428	
0	0	0	0	
査定額	説明			
760				
7,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等</li> <li>資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等</li> <li>国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>現年度分保険料収納率 95.7%</li> <li>口座振替率(年平均) 78.6%</li> <li>短期被保険者証交付数(年度末) 449世帯</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H28完了
- H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等</li> <li>資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等</li> <li>国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など)</li> <li>国民健康保険料コンビニ収納の開始(H28.4～)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>現年度分保険料収納率 95.8%</li> <li>口座振替率(年平均) 78.5%</li> <li>コンビニ納付率(年平均) 12.6%</li> <li>短期被保険者証交付数(年度末) 412世帯</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>収納率は全国、県内でも高く、国保事業の健全運営と負担の公平性の一定の確保ができています。</li> <li>コンビニ収納を開始したことで、保険料納付の利便性の向上が図られた。収納率に大きな変動は見られないが、高い収納率の維持向上の一助となっている。</li> <li>高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険料の賦課徴収事務経費</li> <li>国民健康保険の広域化への対応に伴うシステム改修経費</li> </ul>
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

# 主要事業個票(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	12100 賦課徴収事務費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> H28新規	<input type="checkbox"/> H29新規	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	担当課	市民保健部 市民課
枝番・内容	1 国民健康保険料コンビニ収納		<input type="checkbox"/> H28拡充	<input type="checkbox"/> H29拡充		款	1	総務費		内線
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		2	徴収費	作成年月	H29.8	
		<input type="checkbox"/>		目		1	賦課徴収費			

## 事業の目的・概要(Plan)

目的	保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性を確保する。	概要	コンビニエンスストアで国民健康保険料を納付できるようにすることで、保険料納付の利便性の向上及び収納率の維持向上を図る。
----	---	----	---

### 【参考】H27決算(Do-Check) H28.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	0
決算額		
対前年度増減額(決算)		

### 【参考】H28当初予算(Action) H28.3時点 (千円)

予算額	当初	1,760
主な経費	コンビニ収納代行委託料	760
	電算システム改修委託料	1,000
対前年度増減額(当初予算)		1,760

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

### H28決算(Do-Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	1,760
	繰越	
	補正等	
	最終	1,760
決算額		1,254
対前年度増減額(決算)		1,254

### H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	760
主な経費	コンビニ収納代行委託料	760
対前年度増減額(当初予算)		△ 1,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月分の国民健康保険料から、全国の17の主要コンビニエンスストアにおける代理収納を委託する。</li> <li>コンビニとの連携のため納付書にバーコードを追加するなどシステムを改修。</li> </ul>
[スケジュール]	H28.4～ 電算システム改修 H28.4月分保険料より、コンビニエンスストアにおける代理収納を開始
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業実績・評価等	
[事業実績]	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月分の国民健康保険料から、全国の17の主要コンビニエンスストアにおける代理収納を委託した。</li> <li>コンビニ収納件数 4,321件</li> <li>コンビニ収納金額 52,837,389円</li> <li>納付書払いにおけるコンビニ利用率 12.6%</li> </ul>
[評価]	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンビニ収納を開始したことで、保険料納付の利便性の向上が図られた。</li> <li>収納率に大きな変動は見られないが、高い収納率の維持向上の一助となっている。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険料について、全国の17の主要コンビニエンスストアにおける代理収納を継続して委託する。</li> </ul>
[スケジュール]	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険料の収入は随時行い、収納代行委託料は月毎に支出</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	13100 運営協議会費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計 基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	1	総務費		個別分野	6		医療
			項	3	運営協議会費		施策概要	3		医療保険制度の円滑な運営
			目	1	運営協議会費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等についての答申を行う。</li> <li>被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申を行う。</li> <li>運営協議会の開催</li> </ul>
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		548	280	938	938	627	347
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(一般会計繰入金)	548	280	938	938	627	347
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	運営協議会委員報酬(12人)	328	182	328	328	282	100

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		1,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減	査定額-(c)
633	607	607		△ 331
633	607	607		△ 331
0	0	0		0
査定額	説明			
437				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会開催 2回</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会開催 2回</li> <li>行政視察 1回</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山市の国民健康保険事業の適正な運営に寄与した。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法に定められた運営協議会であり、今後も同様に協議会を開催する。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険運営協議会の運営費</li> </ul>

財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算内容を精査</li> </ul>
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務部査定のとおり</li> </ul>

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	14100 保健事業費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・健康診断の受診率向上を目指した取り組みや、地域医療の高度化・充実を目指した取り組みを積極的に進めます。
			款	1	総務費		個別分野	5	保健		
			項	4	保健事業費		施策概要	2	予防対策の推進		
			目	1	保健事業費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持、増進を図る。</li> <li>・内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査、特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費を抑制する。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他)</li> <li>・特定健康診査、保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査、特定保健指導の実施(早期介入、行動変容)及びデータ管理</li> </ul>
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		135,430	117,678	154,250	154,250	118,660	982
特定財源	国費(医療費適正化推進費負担金1/3、特別調整交付金)	22,700	23,488	19,700	19,700	22,418	△1,070
	県費(医療費適正化推進費負担金1/3、財政調整交付金)	25,500	25,088	22,500	22,500	30,786	5,698
	その他(国民健康保険料)	87,230	69,102	112,050	112,050	65,456	△3,646
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	保健事業	29,740	22,105	29,630	29,630	19,931	△2,174
	健康診査委託、案内等郵送	89,800	83,917	108,700	108,700	86,296	2,379

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額	135,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)
163,720	160,258	160,258	6,008
20,700	18,700	18,700	△1,000
18,700	16,700	16,700	△5,800
124,320	124,858	124,858	12,808
0	0	0	0
査定額	説明		
29,510			
114,800			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>【保健事業】</li> <li>・啓発事業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知、健康講演会 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康まつり</li> <li>・健康管理事業 脳ドック健診、調理実習</li> <li>・体力づくり事業 湯・遊健康講座、ヘルスアップウォーキング、ヨガ教室 ボクシング運動講座</li> <li>【特定健康診査等】</li> <li>・特定健康診査(40歳~74歳の被保険者) 実施数 9,131人 受診率 52.2%</li> <li>・特定保健指導(40歳~74歳の被保険者) 実施数 866人 指導率 94.2%</li> <li>・健康診査(18歳~39歳の被保険者) 実施数 654人</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健事業の実施により、被保険者の健康増進や医療費の維持、低減が図られていると思われるが、その効果を検証し事業内容の評価につなげる必要がある。</li> <li>・受診率、保健指導率は県内の市で上位にあるものの、受診率の目標は達成できていないため、受診率の向上を図る必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健事業の実施については、さらに参加しやすい事業をめざし、参加者アンケート等を実施して各事業を検証し、運営方法を改善しながら被保険者のニーズに応じた事業を行っていく。</li> <li>・特定健康診査受診率の向上については、啓発チラシを配付するなど周知に努めるとともに、岐阜県国民健康保険団体連合会等を通じ、医療機関からのデータ取得についても検討していく。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>【保健事業】</li> <li>・啓発事業 医療費通知、後発医薬品利用差額通知、健康講演会 柔道整復療養費適正化に係る調査、市民健康まつり</li> <li>・健康管理事業 脳ドック健診、調理実習</li> <li>・体力づくり事業 湯・遊健康講座、健康づくりウォーキング、ヨガ教室</li> <li>【特定健康診査等】</li> <li>・特定健康診査(40歳~74歳の被保険者) 実施数 8,870人 受診率 53.1%</li> <li>・特定保健指導(40歳~74歳の被保険者) 実施数 827人 指導率 未確定</li> <li>・健康診査(18歳~39歳の被保険者) 実施数 679人</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健事業の実施により、被保険者の健康増進や医療費の維持、低減が図られていると思われるが、その効果を検証し事業内容の評価につなげる必要がある。</li> <li>・受診率、保健指導率は県内の市で上位にあるものの、受診率の目標は達成できていないため、受診率の向上を図る必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健事業の実施については、さらに参加しやすい事業をめざし、参加者アンケート等を実施して各事業を検証し、運営方法を改善しながら被保険者のニーズに応じた事業を行っていく。</li> <li>・特定健康診査受診率の向上については、啓発チラシを配付するなど周知に努めるとともに、岐阜県国民健康保険団体連合会等を通じ、医療機関からのデータ取得を進めていく。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種健康講座の実施経費</li> <li>湯・遊健康講座、健康講演会、健康づくりウォーキング等</li> <li>・第2期特定健康診査等実施計画に基づく、特定健康診査検査項目の充実</li> <li>総コレステロール検査、心電図検査</li> <li>・未受診者対策</li> </ul>
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	21100 一般・退職被保険者療養給付費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	~21500 一般・退職被保険者療養費 審査手数料		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155	項	1	療養諸費	施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
				目	1	一般被保険者療養給付費 等	根拠計画			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者が医療機関等へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。</li> <li>・医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、保険者の事務の軽減を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・療養給付費の負担金(入院、外来、歯科、調剤、柔道整復、補装具等)</li> <li>・国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払</li> <li>・岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料</li> <li>・レセプト等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料</li> </ul>
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		6,148,300	5,915,289	6,008,300	6,008,300	5,582,194	△ 333,095
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	1,360,710	1,128,326	1,298,309	1,298,309	1,022,388	△ 105,938
	県費 (財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金)	316,929	266,267	296,775	296,775	222,799	△ 43,468
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、一般会計繰入金 等)	4,470,661	4,520,696	4,413,216	4,413,216	4,337,007	△ 183,689
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者療養給付費負担金	5,800,000	5,594,415	5,700,000	5,700,000	5,345,071	△ 249,344
	退職被保険者等療養給付費負担金	240,000	234,738	200,000	200,000	144,829	△ 89,909
	一般被保険者療養費負担金	80,000	70,763	80,000	80,000	69,974	△ 789
	退職被保険者等療養費負担金	5,000	3,889	5,000	5,000	2,226	△ 1,663
	審査手数料、レセプト電算処理・管理システム手数料	23,300	11,483	23,300	23,300	20,094	8,611

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		6,424,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減	査定額-(c)
5,824,100	5,835,700	5,835,700		△ 172,600
1,346,575	1,295,410	1,295,410		△ 2,899
452,489	305,661	305,661		8,886
4,025,036	4,234,629	4,234,629		△ 178,587
0	0	0		0
査定額	説明			
5,600,000				
130,000				
80,000				
3,000				
22,700				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般被保険者療養給付費 356,602件</li> <li>・退職被保険者等療養給付費 15,391件</li> <li>・一般被保険者療養費 13,101件</li> <li>・退職被保険者等療養費 711件</li> </ul>
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も適正な保険給付を行う。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般被保険者療養給付費 347,213件</li> <li>・退職被保険者等療養給付費 10,428件</li> <li>・一般被保険者療養費 12,783件</li> <li>・退職被保険者等療養費 435件</li> </ul>
評価等	・被保険者数の減少に伴い、件数、金額とも減少した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も適正な保険給付を行う。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・国民健康保険法に基づく保険給付のための費用を計上
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	22100 葬祭費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
			項	2	葬祭諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	葬祭費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被保険者の喪主に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給する。
----	------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27		H28			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		10,000	8,350	10,000	10,000	6,900	△ 1,450
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(国民健康保険料)	10,000	8,350	10,000	10,000	6,900	△ 1,450
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	葬祭費	10,000	8,350	10,000	10,000	6,900	△ 1,450

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		10,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
10,000	10,000	10,000	0	
10,000	10,000	10,000	0	
0	0	0	0	
査定額	説明			
10,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・葬祭費 167件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・葬祭費 138件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・葬祭費(1件当たり 50,000円)
財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	23100	一般被保険者高額療養給付費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総 計 画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	23200	退職被保険者等高額療養給付費		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
	23300	一般被保険者高額介護合算療養給付費		項	3	高額療養給付費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
	23400	退職被保険者等高額介護合算療養給付費		目	1	一般被保険者高額療養給付費負担金 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課		内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。</li> <li>医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施</li> <li>被保険者の1か月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。</li> <li>国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施</li> <li>1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合に、その超えた額を支給する。</li> </ul>
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		831,000	775,354	831,000	831,000	777,432	2,078
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	186,132	162,654	180,708	180,708	161,110	△ 1,544
	県費 (財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金)	43,163	34,500	41,117	41,117	31,118	△ 3,382
	その他(国民健康保険料、高額医療費共同事業費交付金 10/10、前期高齢者交付金等)	601,705	578,200	609,175	609,175	585,204	7,004
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者高額療養給付費負担金	788,717	733,090	800,000	800,000	755,668	22,578
	退職被保険者等高額療養給付費負担金	41,283	41,282	30,000	30,000	21,114	△ 20,168
	一般被保険者高額介護合算療養給付費負担金	939	938	800	800	642	△ 296
	退職被保険者等高額介護合算療養給付費負担金	61	43	200	200	8	△ 35

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額	798,800
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)
842,200	841,000	841,000	10,000
193,703	185,771	185,771	5,063
64,800	43,632	43,632	2,515
583,697	611,597	611,597	2,422
0	0	0	0
査定額	説明		
810,000			
30,000			
800			
200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般被保険者高額療養給付費 11,921件</li> <li>退職被保険者等高額療養給付費 416件</li> <li>一般被保険者高額介護合算療養給付費 40件</li> <li>退職被保険者等高額介護合算療養給付費 3件</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H28完了
- H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般被保険者高額療養給付費 12,340件</li> <li>退職被保険者等高額療養給付費 219件</li> <li>一般被保険者高額介護合算療養給付費 37件</li> <li>退職被保険者等高額介護合算療養給付費 1件</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	24100 一般被保険者移送費	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総 計 画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	24200 退職被保険者等移送費		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
			項	4	移送費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	一般被保険者移送費 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	・国民健康保険法第54条に基づく移送費の支給 ・被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるための病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		300	27	300	300	0	△ 27
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金、特別調整交付金)	34		34	34		
	県費 (財政健全化特別対策費補助金、財政調整交付金)	8		8	8		
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、一般会計繰入金)	258	27	258	258		
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	一般被保険者移送費負担金	150	0	150	150	0	0
	退職被保険者等移送費負担金	150	27	150	150	0	△ 27

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		300
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
300	300	300	0	
36	34	34	0	
11	7	7	△ 1	
253	259	259	1	
0	0	0	0	
査定額	説明			
150				
150				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 1件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・一般被保険者移送費 0件 ・退職被保険者等移送費 0件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付のために必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	25100 出産育児一時金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計 画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	25200 出産育児一時金支払手数料		款	2	保険給付費		個別分野	6	医療	
			項	5	出産育児諸費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	出産育児一時金 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子供を産むことができるようにする。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給</li> <li>・市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4か月以上の出産)したときはその世帯主に 対し、出産育児一時金を支給(42万円又は40万4千円)</li> <li>・出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い</li> </ul>
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		63,032	45,741	63,032	63,032	27,165	△ 18,576
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	63,032	45,741	63,032	63,032	27,165	△ 18,576
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	出産育児一時金	63,000	45,719	63,000	63,000	27,153	△ 18,566
	出産育児一時金支払手数料	32	22	32	32	13	△ 9

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)
63,032	63,032	63,032	0
63,032	63,032	63,032	0
0	0	0	0
査定額	説明		
63,000			
32			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・出産育児一時金 109件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。</li> </ul> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・出産育児一時金 65件
評価等	・国民健康保険法に基づく保険給付に必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険法に定められた保険給付であり、今後も同様に実施する。</li> </ul> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	31100 後期高齢者支援金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	31200 後期高齢者事務費拠出金		款	3	後期高齢者支援金等		個別分野	6	医療	
			項	1	後期高齢者支援金等		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	後期高齢者支援金 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・各医療保険者が、それぞれの加入者数(0歳~74歳)に応じた支援を行うことにより、後期高齢者医療制度を支える。	概要	・後期高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者(0歳~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を社会保険診療報酬支払基金に納める。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27		H28			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		1,348,024	1,348,014	1,267,100	1,267,100	1,262,723	△ 85,291
特定財源	国費 (療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金)	368,328	526,835	334,883	334,883	477,740	△ 49,095
	県費 (財政調整交付金)	80,000	100,120	70,000	70,000	109,979	9,859
	その他(国民健康保険料、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、一般会計繰入金)	899,696	721,059	862,217	862,217	675,004	△ 46,055
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	後期高齢者支援金	1,347,924	1,347,923	1,267,000	1,267,000	1,262,630	△ 85,293
	後期高齢者事務費拠出金	100	91	100	100	93	2

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		1,438,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
1,295,100	1,214,100	1,214,100	△ 53,000	
357,157	320,053	320,053	△ 14,830	
78,000	70,000	70,000	0	
859,943	824,047	824,047	△ 38,170	
0	0	0	0	
査定額	説明			
1,214,000				
100				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・後期高齢者支援金算定対象被保険者数 26,020人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき納付する。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・後期高齢者支援金算定対象被保険者数(上半期) 25,044人 (下半期) 24,908人 ※算定方法の変更あり
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき納付する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・後期高齢者医療制度への支援金
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	41100 前期高齢者納付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	41200 前期高齢者事務費拠出金		款	4	前期高齢者納付金等		個別分野	6	医療	
			項	1	前期高齢者納付金等		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	前期高齢者納付金 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・前期高齢者(65歳～74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことにより、前期高齢者割合の高い保険者の負担が軽減できる。	概要	・高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 前期高齢者(65歳～74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うため、社会保険診療報酬支払基金に納める。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		910	903	700	911	900	△ 3
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(前期高齢者交付金)	910	903	700	911	900	△ 3
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	前期高齢者納付金	810	809	600	811	810	1
	前期高齢者事務費拠出金	100	94	100	100	90	△ 4

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)
1,790	4,500	4,500	3,800
1,790	4,500	4,500	3,800
0	0	0	0
査定額	説明		
4,400			
100			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・前期高齢者納付金算定対象被保険者数 26,020人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input checked="" type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・前期高齢者納付金算定対象被保険者数(上半期) 25,044人 (下半期) 24,908人 ※算定方法の変更あり
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・前期高齢者交付金の保険者間の調整にかかる納付金
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	51100 老人保健医療費拠出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	51200 老人保健事務費拠出金		款	5	老人保健拠出金		個別分野	6	医療	
			項	1	老人保健拠出金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	老人保健医療費拠出金 等		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い廃止となった老人保健医療制度の財源は、各医療保険者が拠出することとなり、国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出する。	概要	・改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		61	53	61	61	42	△ 11
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(国民健康保険料)	61	53	61	61	42	△ 11
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	老人保健医療費負担金	1	0	1	1	0	0
	老人保健事務費負担金	60	53	60	60	42	△ 11

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		100
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
51	61	61	0	0
51	61	61	0	0
0	0	0	0	0
査定額	説明			
1	平成20年度廃止の老人保健制度に係る過年度清算			
60				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・老人保健医療にかかる負担金を納付 0件
評価等	・改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input checked="" type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・老人保健医療にかかる負担金を納付 0件
評価等	・改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・老人保健医療制度(平成20年3月診療以前分)に伴う医療費及び事務費(制度終了に伴う清算事業)
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61100 介護納付金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	6	介護納付金		個別分野	6	医療	
			項	1	介護納付金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	介護納付金		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護保険料(介護保険2号被保険者)を医療保険の保険者が徴収し、介護保険に納付することにより、介護保険制度の財源が確保でき、健全な運営を行うことができる。	概要	・介護保険法第150条に基づく介護納付金 介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を高山市国民健康保険に納めているため、その保険料を納付
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		459,000	450,517	429,000	429,000	425,348	△ 25,169
特定財源	国費(療養給付費等負担金 32/100、普通調整交付金)	171,817	144,165	162,434	162,434	136,452	△ 7,713
	県費(財政調整交付金)	30,000	34,730	30,000	30,000	29,631	△ 5,099
	その他(国民健康保険料、一般会計繰入金)	257,183	271,622	236,566	236,566	259,265	△ 12,357
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	介護納付金	459,000	450,517	429,000	429,000	425,348	△ 25,169

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		459,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
487,000	487,000	487,000	58,000	
194,266	194,266	194,266	31,832	
43,000	43,000	43,000	13,000	
249,734	249,734	249,734	13,168	
0	0	0	0	
査定額	説明			
487,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・介護納付金算定対象被保険者数 8,227人
評価等	・介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・介護納付金算定対象被保険者数(上半期) 7,442人 (下半期) 7,387人 ※算定方法の変更あり
評価等	・介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・介護2号被保険者が納めた介護保険料を納付するもの
財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	71100 高額医療費拠出金	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	総 計 画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
	71200 保険財政共同安定化事業拠出金		款	7	共同事業拠出金		個別分野	6	医療	
	71300 保険財政共同安定化事業事務費拠出金		項	1	共同事業拠出金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155	目	1	高額医療費拠出金 等	根拠計画			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・医療費について、県下の保険者が共同で事業を運営することにより、医療費の総額が増高した場合においても、保険者の単年度の負担増が緩和され、安定した事業運営を行うことができる。	概要	・国民健康保険法第81条の2の医療に係る交付金事業に要する拠出金 保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(1円以上の医療費すべてが対象)
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		2,781,210	2,549,735	2,812,210	2,812,210	2,494,074	△ 55,661
特定財源	国費 ( 高額医療費共同事業負担金 1/4 )	59,750	55,249	69,250	69,250	63,096	7,847
	県費 ( 高額医療費共同事業負担金 1/4 )	59,750	211,198	69,250	69,250	185,011	△ 26,187
	その他( 国民健康保険料、保険財政共同安定化事業交付金 10/10 )	2,661,710	2,283,288	2,673,710	2,673,710	2,245,967	△ 37,321
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	高額医療費共同事業医療費負担金	239,000	220,997	277,000	277,000	252,386	31,389
	保険財政共同安定化事業医療費負担金	2,542,000	2,328,533	2,535,000	2,535,000	2,241,487	△ 87,046
	保険財政共同安定化事業事務費負担金	210	204	210	210	201	△ 3

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		2,929,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
2,783,210	2,850,210	2,850,210	38,000	
63,750	71,500	71,500	2,250	
63,750	71,500	71,500	2,250	
2,655,710	2,707,210	2,707,210	33,500	
0	0	0	0	
査定額	説明			
286,000				
2,528,000				
210				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・高額医療費にかかる拠出金を納付
評価等	・国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input checked="" type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・高額医療費にかかる拠出金を納付
評価等	・国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・財政運営の都道府県単位化を推進するための法改正により、平成27年度から対象が全ての医療費に拡大(平成26年度までは、30万円超が対象)
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	11100 一般管理事務費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	1	総務管理費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	一般管理費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。	概要	・後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証等の交付、引き渡し、保険給付の受付及び広域連合との連絡調整
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		6,109	5,984	6,253	6,253	6,200	216
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(一般会計繰入金等)	6,109	5,984	6,253	6,253	6,200	216
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	事務費	5,420	5,369	5,620	5,620	5,612	243

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)
7,212	6,653	6,653	400
7,212	6,653	6,653	400
0	0	0	0
査定額	説明		
6,020			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・被保険者証、限度額認定証、保険料賦課決定通知書等の送付 ・後期高齢者被保険者数 14,394人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた事業であり、今後も同様に実施する。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・被保険者証、限度額認定証、保険料賦課決定通知書等の送付 ・後期高齢者被保険者数 14,739人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた事業であり、今後も同様に実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・後期高齢者医療制度の一般事務経費
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	12100 徴収費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	1	総務費		個別分野	6	医療	
			項	2	徴収費		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	徴収費		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2163							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・後期高齢者医療制度による保険料を徴収し、後期高齢者医療広域連合の健全な運営に寄与するとともに、負担の公平性の確保を図る。	概要	・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収事務
----	---	----	---------------------------

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		8,350	7,978	6,040	6,040	4,768	△ 3,210
特定財源	国費 ( 後期高齢者医療システム改修事業費 2/3 )	2,200	1,793	666	666	0	△ 1,793
	県費 ( )						
	その他( 一般会計繰入金 等 )	6,150	6,185	5,374	5,374	4,768	△ 1,417
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	事務費	8,180	7,842	5,880	5,880	4,689	△ 3,153
	保険料集金委託	100	92	100	100	40	△ 52

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		6,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
5,160	4,740	4,740	△ 1,300	
5,160	4,740	4,740	△ 634	
0	0	0	0	
査定額	説明			
4,580				
100				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収事務</li> <li>・高齢者にも分かりやすい納付勧奨</li> <li>・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など</li> <li>・現年度分保険料徴収率(特別徴収+普通徴収) 99.4%</li> </ul>
評価等	・口座振替の推進等により更なる収納率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善</li> <li><input type="checkbox"/> 拡大</li> <li><input type="checkbox"/> 縮小</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止検討</li> <li><input type="checkbox"/> H28完了</li> <li><input type="checkbox"/> H29完了予定</li> </ul> <p>・高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。</p>

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収事務</li> <li>・高齢者にも分かりやすい納付勧奨</li> <li>・保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など</li> <li>・現年度分保険料収納率(特別徴収+普通徴収) 99.3%</li> </ul>
評価等	・口座振替の推進等により更なる収納率の向上を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善</li> <li><input type="checkbox"/> 拡大</li> <li><input type="checkbox"/> 縮小</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止検討</li> <li><input type="checkbox"/> H29完了</li> <li><input type="checkbox"/> H30完了予定</li> </ul> <p>・高い収納率の維持、向上のため、継続した取組を実施する。</p>

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・徴収に要する経費を計上
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	21100 後期高齢者医療広域連合納付金	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	2	後期高齢者医療広域連合納付金		個別分野	6	医療	
			項	1	後期高齢者医療広域連合納付金		施策概要	3	医療保険制度の円滑な運営	
			目	1	後期高齢者医療広域連合納付金		根拠計画			
担当課	市民保健部 市民課	内線	2155							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・法令に基づく岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置により、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な事業運営を行い、後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、後期高齢者医療の向上と福祉の増進を図る。	概要	・岐阜県後期高齢者医療広域連合への保険料負担金、保険基盤安定負担金、広域連合運営費及び保健事業に関する負担金を納付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		1,009,598	990,182	1,060,567	1,060,567	1,058,970	68,788
特定財源	国費 ( )						
	県費 ( )						
	その他( 後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金 等 )	1,009,598	990,182	1,060,567	1,060,567	1,058,970	68,788
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	保険料納付金	735,478	715,013	770,087	770,087	771,608	56,595
	基盤安定納付金	228,380	229,436	242,040	242,040	238,932	9,496
	広域連合運営費納付金	32,880	32,874	34,740	34,740	34,732	1,858
	保健事業分賦金	12,860	12,859	13,700	13,700	13,698	839

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		1,106,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
1,090,434	1,092,075	1,092,075	31,508	
1,090,434	1,092,075	1,092,075	31,508	
0	0	0	0	
査定額	説明			
798,045				
247,240				
32,290				
14,500				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数 14,394
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・後期高齢者被保険者数 14,739人
評価等	・高齢者の医療の確保に関する法律により定められた納付金であり、必要な事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・岐阜県後期高齢者医療広域連合からの通知に基づく納付金
財務部 査定の考え方	・後期高齢者医療広域連合の通知額による
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	31100 保健事業費	予算	会計	12	後期高齢者医療事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・健康診断の受診率向上を目指した取り組みや、地域医療の高度化・充実を目指した取り組みを積極的に進めます。
			款	3	保健事業費		個別分野	5	保健		
			項	1	保健事業費		施策概要	2	予防対策の推進		
			目	1	保健事業費		根拠計画				
担当課	市民保健部 市民課	内線	2167								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診断や運動等の推進により、健康の保持・増進を図るとともに医療費の適正化を図る。	概要	・後期高齢者医療制度被保険者に対する健康診断の実施、健康増進事業の実施
----	---	----	-------------------------------------

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		44,700	32,614	42,700	42,700	34,946	2,332
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(保健事業委託金、保健事業広域連合補助金10/10、一般会計繰入金)	44,700	32,614	42,700	42,700	34,946	2,332
一般財源		0	0	0	0	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	健康診断事業(ぎふ・すこやか健診)	30,200	28,530	34,300	34,300	30,165	1,635
	健康診断事業(ぎふ・さわやか口腔健診)	13,000	3,115	6,900	6,900	3,476	361
	長寿・健康増進事業	1,500	969	1,500	1,500	1,305	336

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		47,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
53,609	43,980	43,980	1,280	
53,609	43,980	43,980	1,280	
0	0	0	0	
査定額	説明			
35,580				
6,900				
1,500				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全被保険者への受診券送付による受診率向上</li> <li>・ぎふ・すこやか健診 受診者数 2,884人 受診率 20.5%</li> <li>・ぎふ・さわやか口腔健診 受診者数 771人 受診率 5.5%</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診券の効率的な送付による基本健診受診機会の提供及びひかりつけ医を持つことを推奨することができた。</li> <li>・身体機能維持のための事業を実施することができた。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業を検証し、被保険者のニーズに応じた事業を継続して実施する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H28完了
- H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぎふ・すこやか健診 受診者数 2,989人 受診率 20.8%</li> <li>・ぎふ・さわやか口腔健診 受診者数 884人 受診率 6.1%</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる受診率向上に向けたPR方法の検討</li> <li>・健診が必要な対象者の絞り込みによる効果的な健診に向けて、広域連合と検討</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康寿命の延伸に向け、健康増進事業を実施する。</li> <li>・健診結果のデータベース化を行う。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断の実施</li> <li>・口腔健診の実施</li> <li>・長寿・健康増進事業の実施</li> </ul>
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり